

令和5年6月30日



消費者庁

令和4年度地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について

消費者庁は、令和4年度の地方公共団体における食品ロス削減の取組状況について取りまとめましたので、お知らせします。

〈結果のポイント〉

- 全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は6年連続）。市区町村における実施割合は、64.7%であり、令和3年度（63.0%）と比較して約1.7%増加。
- 全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で、全体の約半数。次いで「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」。
- 食品ロス削減推進計画の策定について、
 - 都道府県において、「策定・公表済み」と回答したのは、46自治体。「令和6年度以降に策定予定」と回答したのは、1自治体。
 - 指定都市において、「策定・公表済み」と回答したのは、15自治体。「令和5年度に策定予定」と回答したのは、3自治体。「令和6年度以降に策定予定」と回答したのは、2自治体。
 - 市区町村においては、「策定・公表済み」と回答したのは、146自治体。「令和5年度以降に策定予定」と回答したのは、47自治体。「令和6年度以降に策定予定」と回答したのは、38自治体。半数以上が「現時点では策定の予定はない」と回答。

【問合せ先】

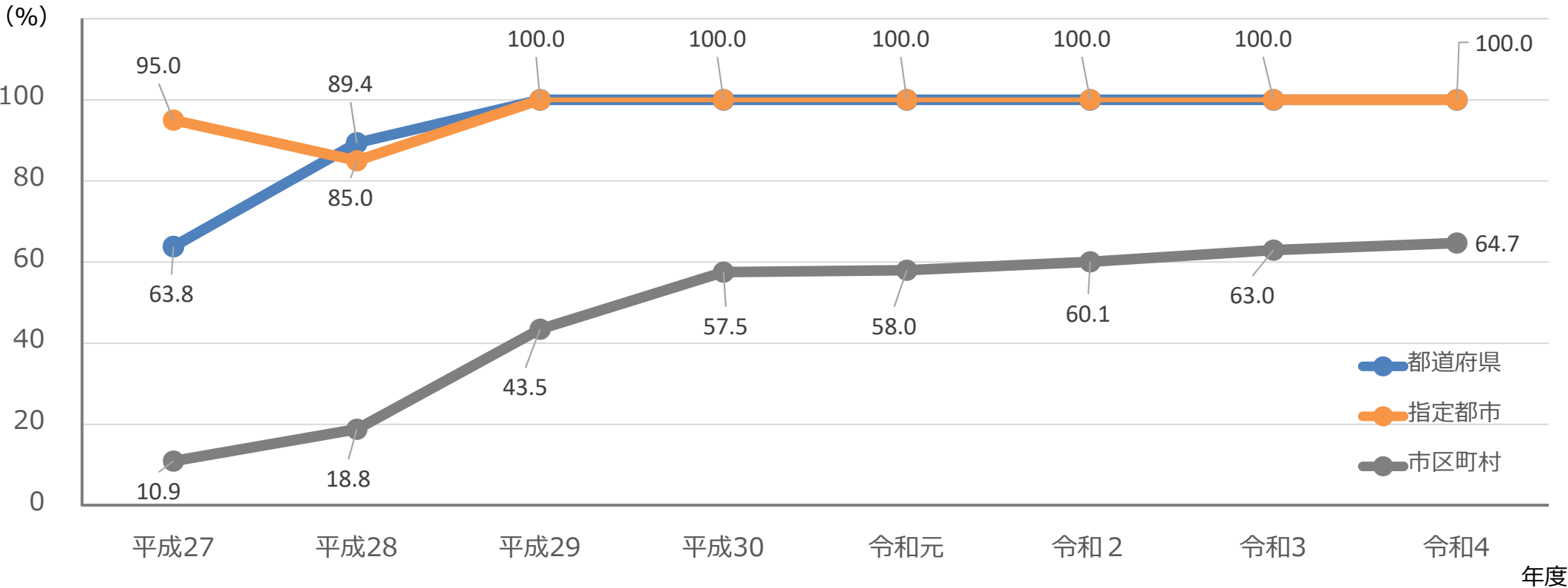
消費者庁 消費者教育推進課 食品ロス削減推進室
担 当：松井、橋本
電話番号：03-3507-9244（直通）
e-mail：no-foodloss@caa.go.jp

令和 4 年度 地方公共団体における 食品ロス削減の取組状況について

消費者庁消費者教育推進課
食品ロス削減推進室

食品ロス削減の取組状況

令和4年度は全ての都道府県及び指定都市で、食品ロス削減の取組を実施（実施率100%は6年連続）。市区町村における実施割合は、64.7%であり、令和3年度と比較して、約1.7%増加。



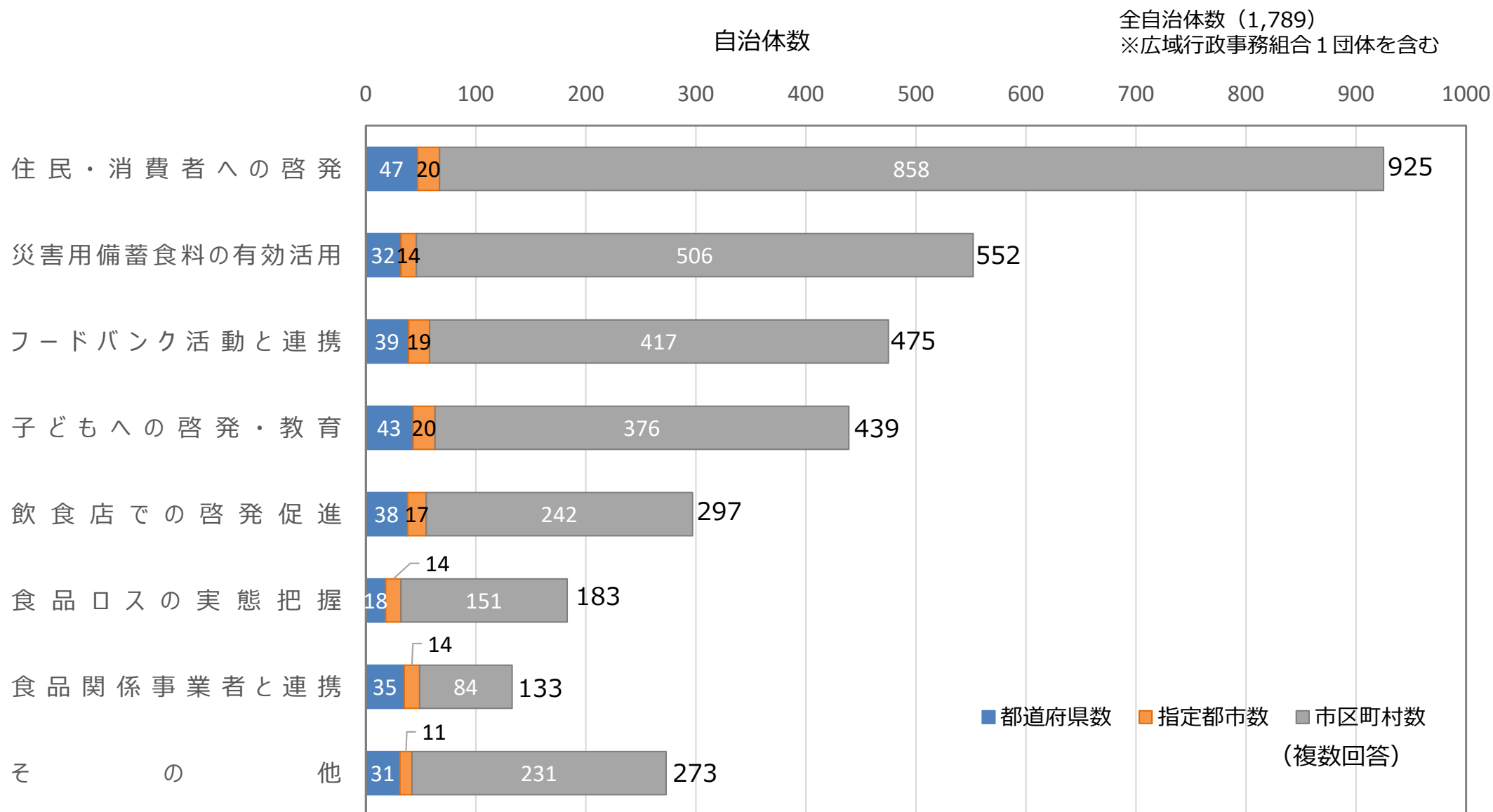
＜参考：食品ロス削減施策に関する予算が「ある」と回答した割合の推移＞

年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
都道府県	44.7%	53.2%	78.7%	87.2%	85.1%	97.9%	100.0%	97.9%
指定都市	70.0%	50.0%	70.0%	85.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市区町村	4.0%	3.1%	9.4%	13.5%	14.7%	16.4%	10.4%	16.4%

データ元：「令和4年度地方公共団体向け 食品ロス削減の取組状況について」の集計結果
※広域行政事務組合1団体を含む

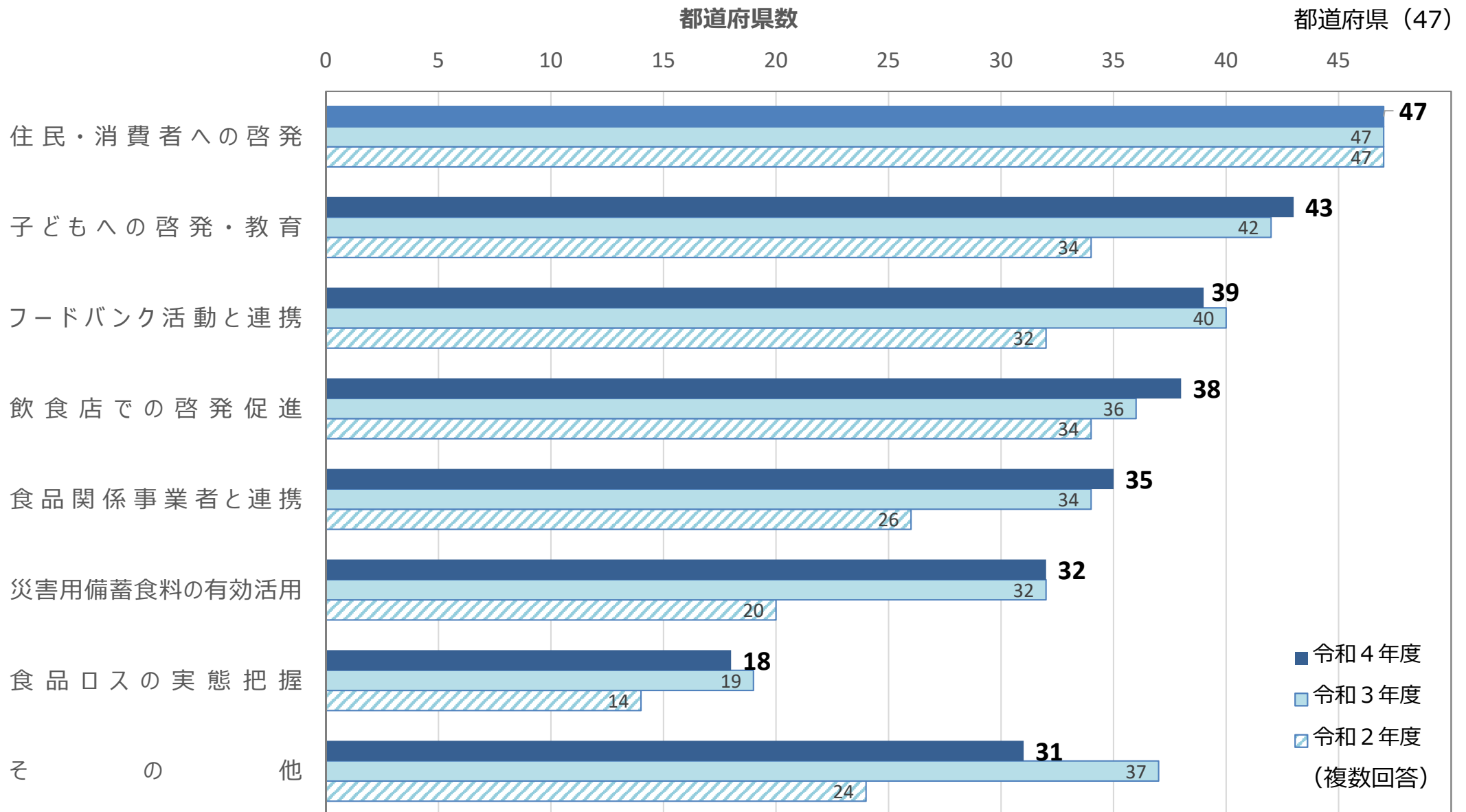
食品ロス削減の取組内容 <まとめ>

令和４年度に、全国で最も多く取り組まれたのが「住民・消費者への啓発」で925自治体。次いで「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」。



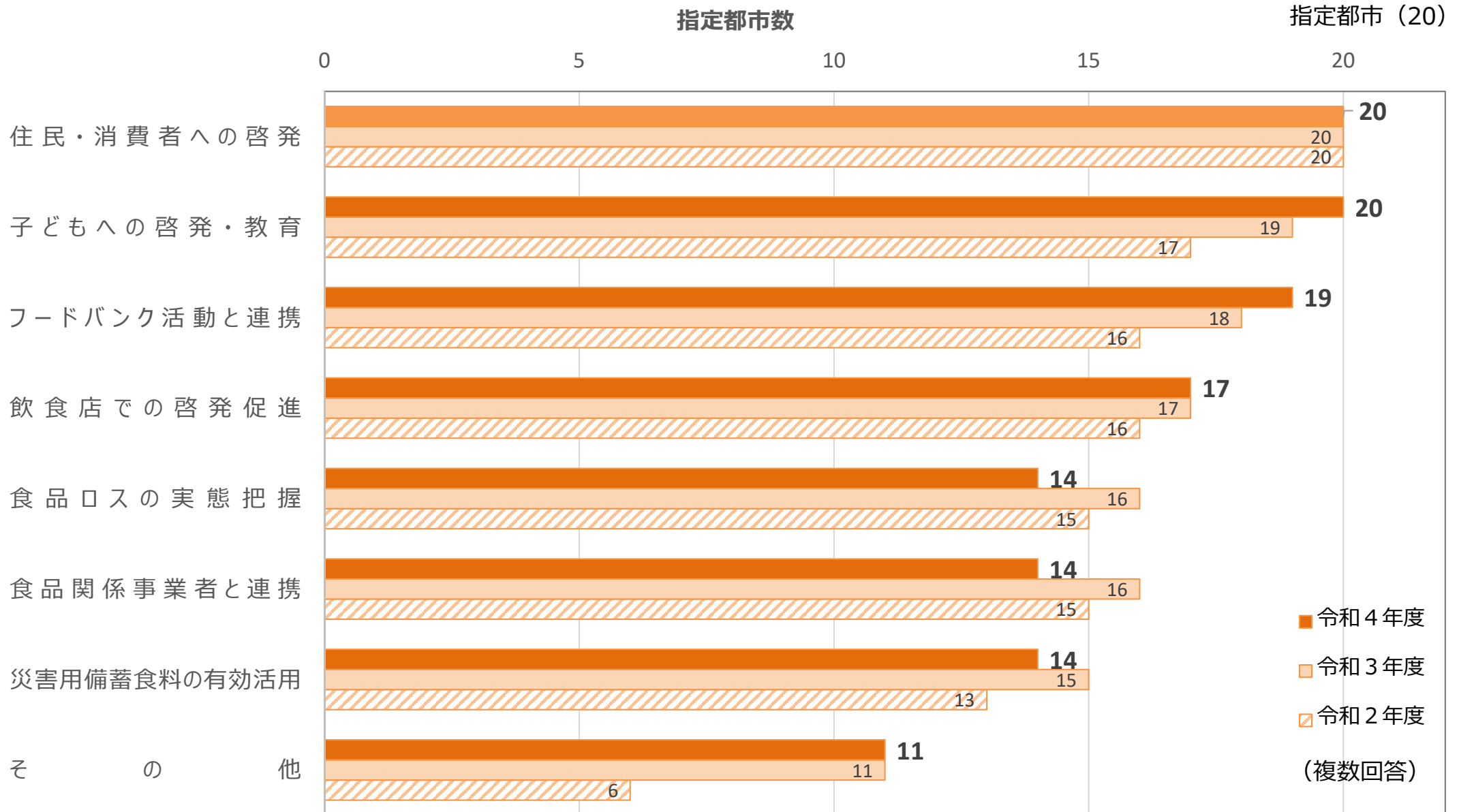
食品ロス削減の取組内容＜都道府県＞

令和4年度は、令和2、3年度に続き、全ての都道府県で「住民・消費者への啓発」を実施。このほか、「子どもへの啓発・教育」、「フードバンク活動と連携」を多くの都道府県で実施された。また、「食品関係事業者と連携」がここ2年増加。



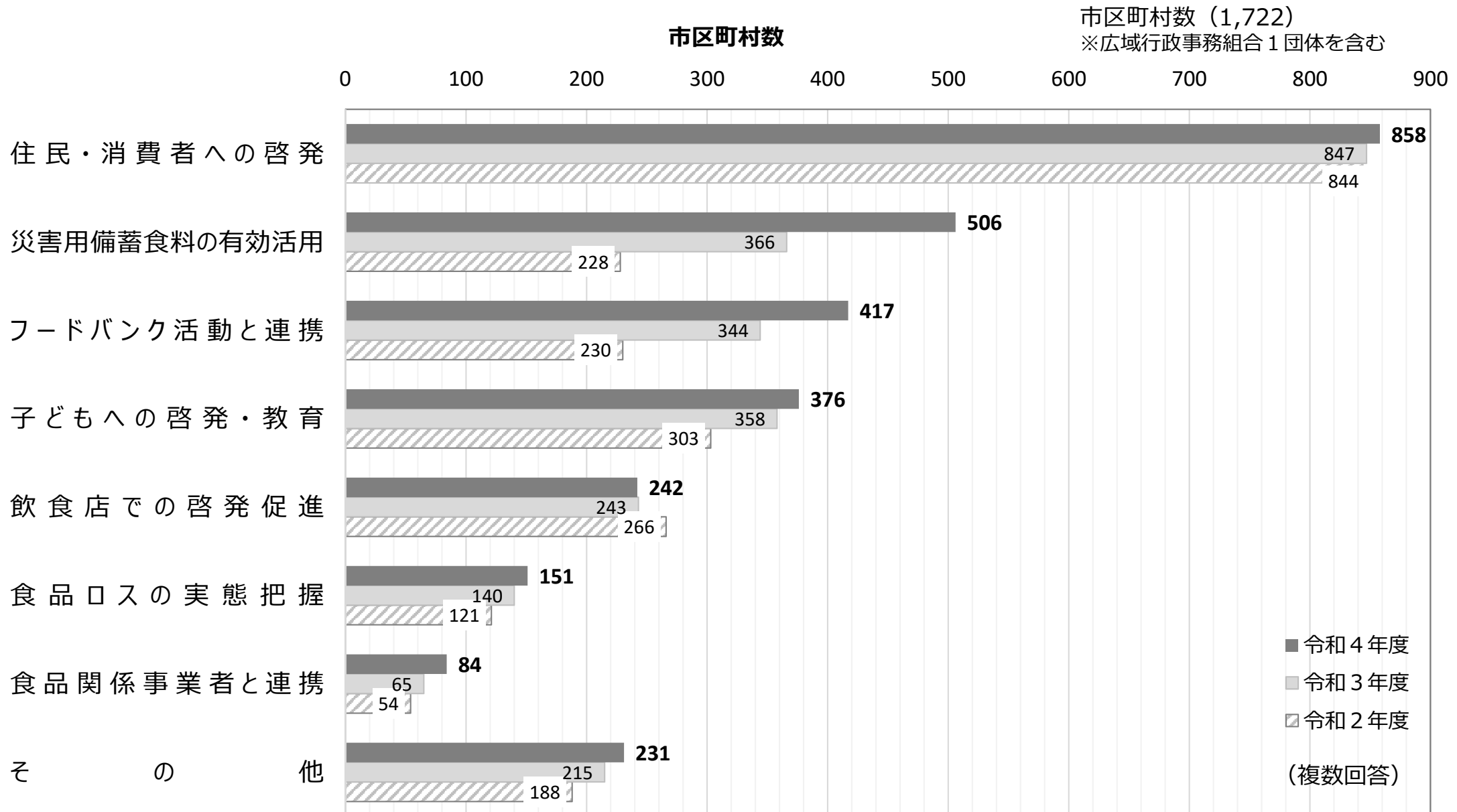
食品ロス削減の取組内容＜指定都市＞

令和4年度は、全ての指定都市で「住民・消費者への啓発」、「子どもへの啓発・教育」を実施。次いで、「フードバンク活動と連携」、「飲食店での啓発促進」を多くの指定都市で実施。



食品ロス削減の取組内容＜市区町村＞

令和4年度には、「住民・消費者への啓発」を実施した市区町村が最も多い。また、「災害用備蓄食料の有効活用」、「フードバンク活動と連携」を実施した市区町村は、令和3年度に続き、大幅に増加。

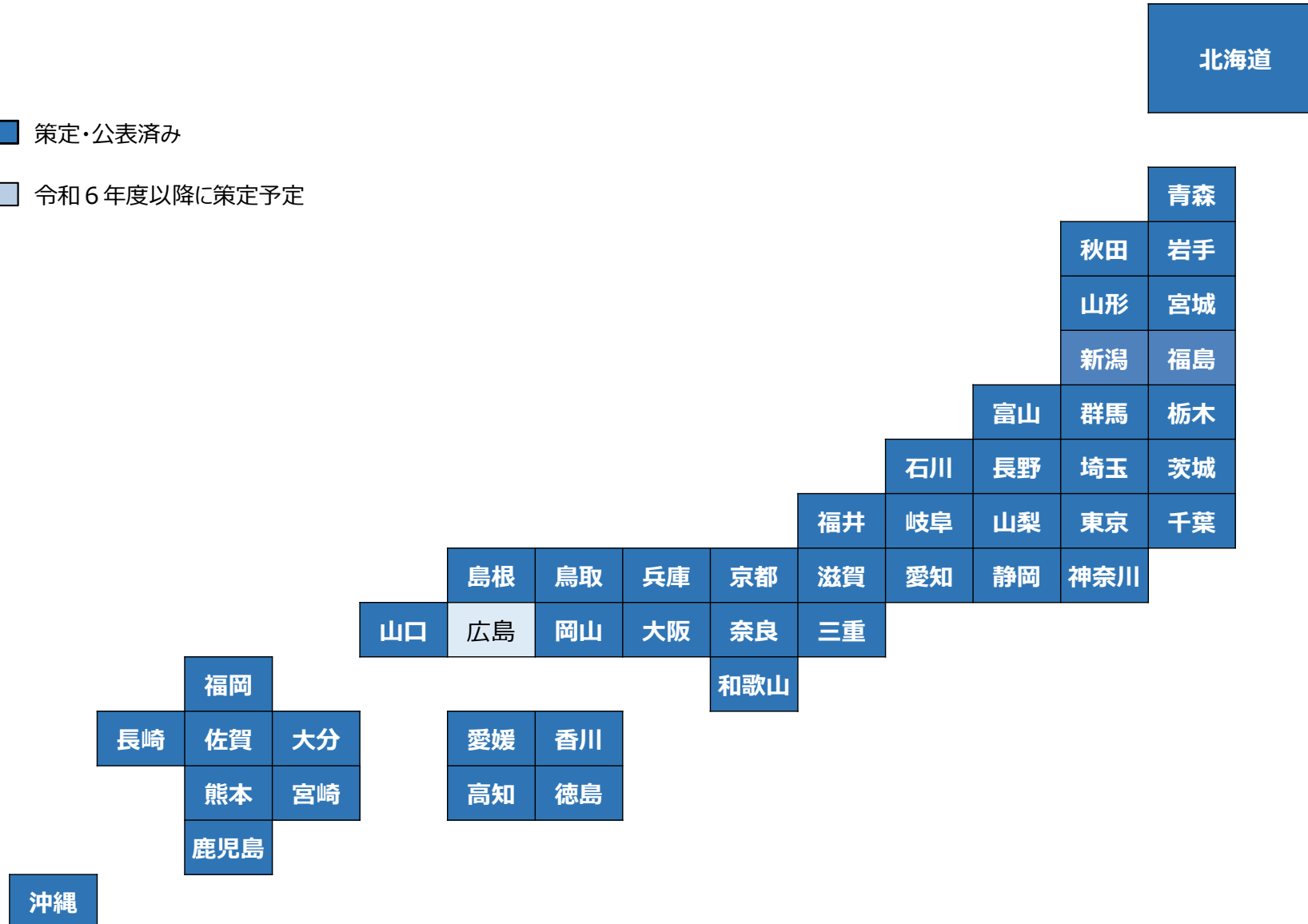


食品ロス削減推進計画の策定状況＜都道府県＞

都道府県において、「策定・公表済み」と回答したのは、46自治体。「令和6年度以降に策定予定」は、1自治体。

■ 策定・公表済み

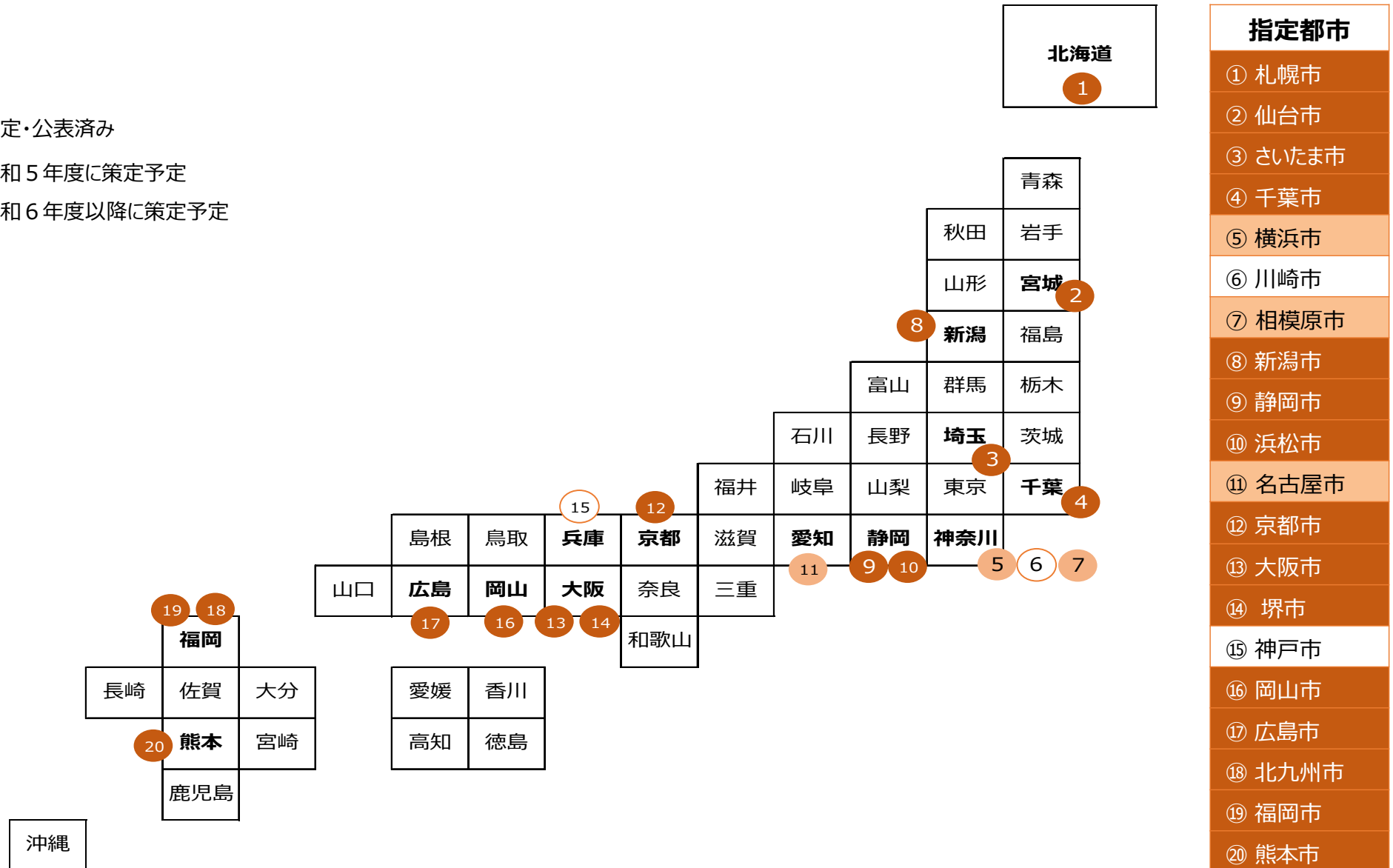
■ 令和6年度以降に策定予定



食品ロス削減推進計画の策定状況＜指定都市＞

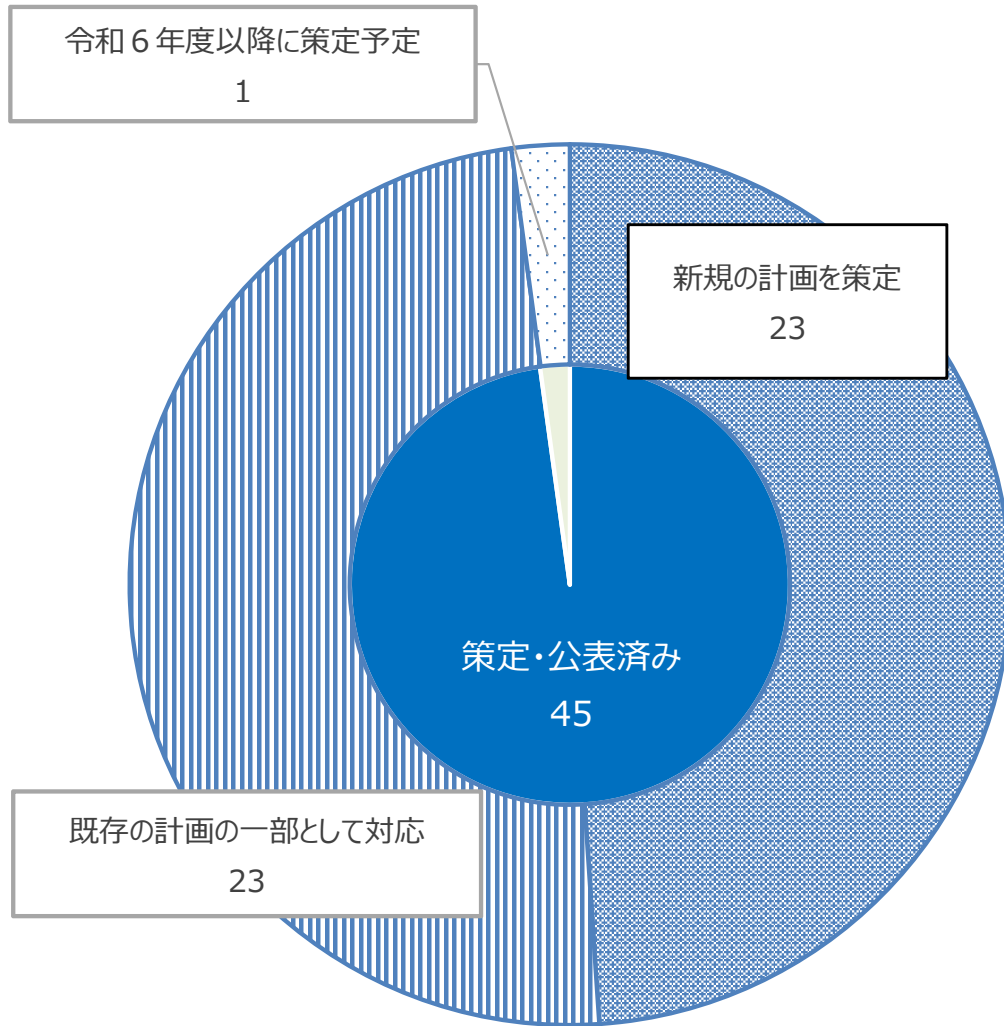
指定都市において、「策定・公表済み」と回答したのは15自治体。「令和5年度に策定予定」は3自治体。「令和6年度以降に策定予定」は2自治体。

- 策定・公表済み
- 令和5年度に策定予定
- 令和6年度以降に策定予定

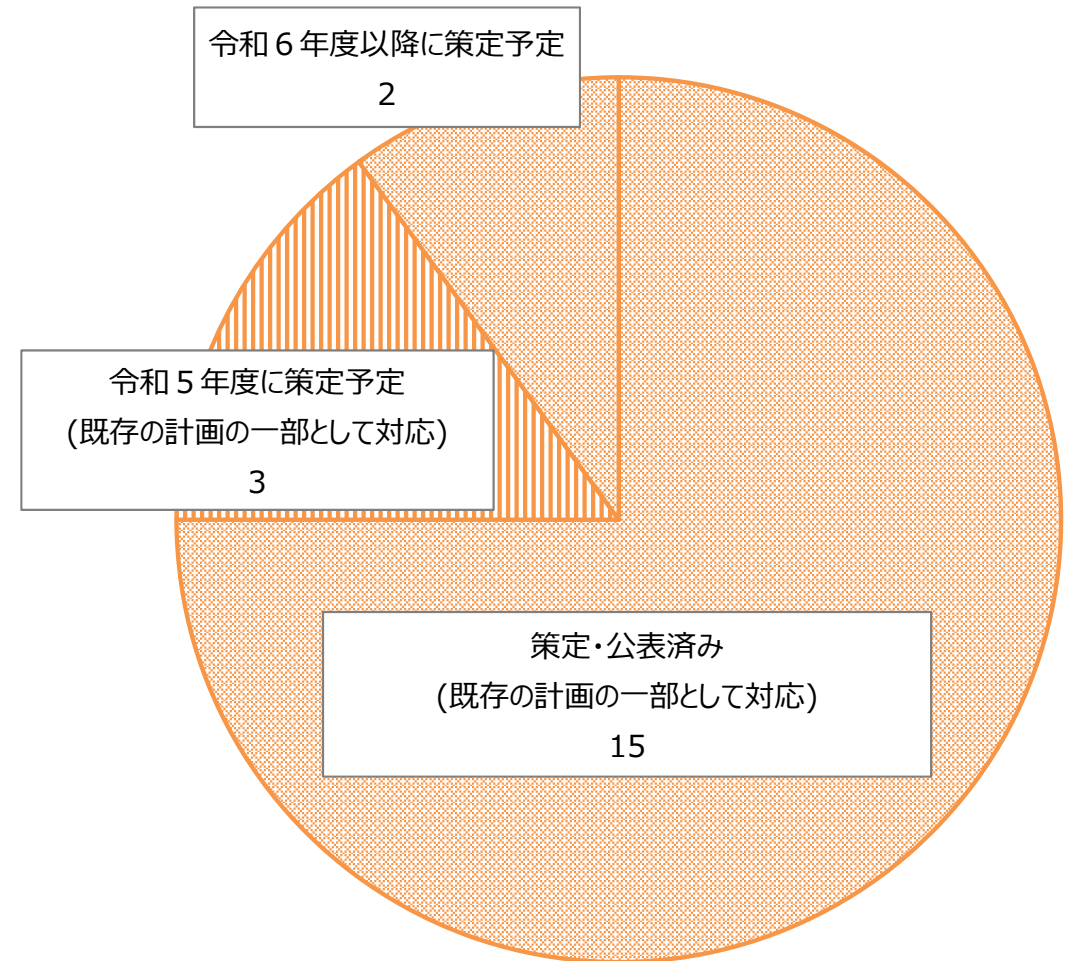


食品ロス削減推進計画の策定状況について（内訳）

食品ロス削減計画の策定に係る具体的な実績・計画を有する都道府県においては、「新規の計画を策定」と、「既存の計画の一部として対応」との回答がほぼ同程度。指定都市においては、全ての自治体で「既存の計画の一部として対応」と回答。



都道府県（47）



指定都市（20）

食品ロス削減推進計画の策定状況＜市区町村＞

市区町村において、「策定・公表済み」と回答したのは、146自治体。「令和5年度に策定予定」は、47自治体。「令和6年度以降に策定予定」は、38自治体。半数以上の自治体が「現時点では策定予定はない」と回答。

